

第209回（令和5年2月19日施行）

## 1 級商業簿記・会計学

### 第1問

本問は、『企業会計原則』の「第三 貸借対照表原則」、さらに同注解4及び18からの一部抜粋である。1. では貸借対照表の記載内容について、2. では一般原則のうち保守主義の原則についての理解を問うている。3. では引当金の認識基準、さらに貸借対照表における表示についての理解を問うている。

### 第2問

#### 1. 支店間取引

支店分散計算制度を採用している場合には、それぞれの支店が各支店勘定を設けて仕訳を行う。したがって、支店間取引について、本店は「仕訳なし」である。

#### 2. 外貨建取引

外貨建取引では、取引時の外貨建金額をその時点の為替相場を用いて換算する。

#### 3. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引を利子抜き法によって処理する場合、リース料総額から利息相当額を差し引いた金額を、リース資産及びリース債務として計上する。

(2) ファイナンス・リース取引では、リース料支払時の会計処理について、はじめに利息分を計算し、リース料から利息分を差し引いた額をリース債務の返済に充てたと捉える。

なお、リース物件の所有権が移転しない場合、決算日には、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした減価償却を行う。

#### 4. 剰余金の配当

会社法及び会社計算規則により、剰余金の配当を行う場合には、資本金の4分の1に達するまで、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に10分の1を乗じて得た額を準備金として計上しなければならない。

#### 5. 商品保証引当金

前期以前に販売した商品に係る修理費用を現金支出した場合には、かねて繰り入れていた額を限度として、商品保証引当金を取り崩すことで当期には費用を計上しない。

### 第3問

本問は、元帳の締め切りに際して、大陸式決算法を採用した場合の決算振替仕訳を問うている。大陸式決算法では、資産・負債・純資産の各勘定残高を閉鎖残高勘定へ振り替えるこ

とで、すべての勘定の貸借合計が一致し、勘定を締め切ることができる。

#### 第4問

いわゆる「原価比例法」により決算日における工事進捗度を合理的に見積もることのできる工事契約について、工事収益及び工事原価の認識についての理解を問うている。本問では、とくに、工事原価総額の見積額を適時見直していることに留意されたい。

#### 第5問

本問は、主として決算整理の処理及び財務諸表の作成能力を問うている。【問1】では貸借対照表の作成を、【問2】では損益計算書の作成を問うている。処理しなければならない分量が多いと感じるかもしれないが、出題した論点そのものは基本的な水準である。